



## 2023年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

－ 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産資源研究所がとりまとめた結果 －

### 今後の見通し（2023年11月～2024年3月）のポイント

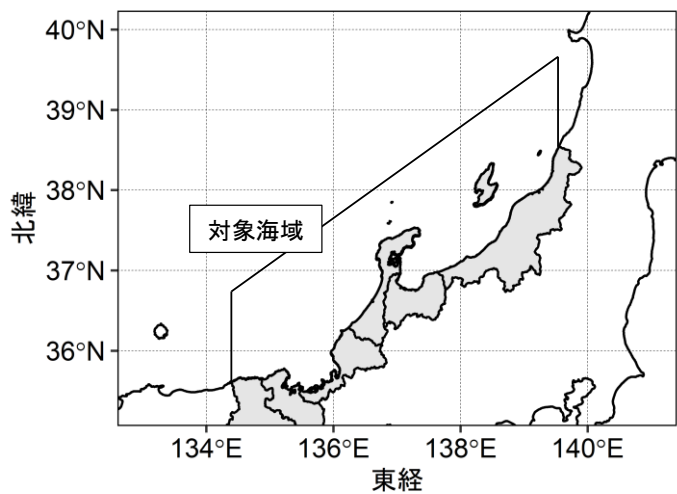
漁況（来遊量）

0歳魚は前年並

2歳以上魚は前年並

\* 「前年」は2022年11月～2023年3月

\* 対象漁業は定置網



### 問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

担当：企画調整部門（横浜） 上原

浮魚資源部（横浜） 大島、倉島、岡本

海洋環境部（新潟） 和川

電話：045-788-7615、ファックス：045-788-5001

当資料のホームページ掲載先URL

<https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/>

## 2023年度 日本海中部ブリ長期漁況予報

今後の見通し（2023年11月～2024年3月）

対象魚種：ブリ

対象海域：日本海中部（新潟県～兵庫県）

対象漁業：定置網

対象魚群：0歳魚（2023年級群）、2歳以上（2021年級以上）。

・来遊量

0歳魚（2023年級群）：前年並

2歳（2021年級群）以上魚：前年並

\* 「前年」は2022年11月～2023年3月。

\* 前年比20%を上回る場合を「上回る」、±20%の範囲を「並」、20%を下回る場合を「下回る」とした。

\* 予測期間における漁獲量が少ない1歳魚は、予測対象から除外する。

### 1. 資源状態

ブリは日本海、東シナ海、太平洋等を含む我国周辺を主な分布域とする回遊魚で、全国の都道府県沿岸で漁獲されている。資源量は1994年以降推定されており、1994年～2008年で140千～223千トンで推移し、2009年以降増加傾向となり2017年に過去最高の372千トンとなった。以降減少傾向となったが、近年はほぼ横ばいで推移し、2020年は306千トン、2021年は299千トンであった。

全国でのブリの漁獲量<sup>1)</sup>は、1950～1970年代中盤には38千～55千トン、1970年代終盤～1980年代には漸減して27千～45千トン、1990年代には増加して43千～62千トン、2000年代にはさらに増加して51千～78千トンとなった。2014年には過去最高の125千トンとなり、2022年で93千トンであった。

### 2. 漁況の経過（図1、図2）

新潟県～兵庫県の主要定置網の年間漁獲量は、2000年～2022年において4,353～12,184トンで、2014年（10,958トン）以降は2018年（5,467トン）まで毎年減少し、2019年～2020年は8,001～8,322トンと増加傾向に転じたが、2021年は2000年以降最低の4,353トンとなった。なお、2022年は5,744トンであった。2023年1月～9月の漁獲量は5,760トンで、前年同期（3,975トン）の145%、過去5年（2018年～2022年）平均（4,406トン）の131%であった。

2023年の年齢別の漁況経過をみると、0歳魚の漁獲量（7月～9月）は733トンで、前年同期（719トン）の102%、過去5年平均（747トン）の98%であった。1歳魚の漁獲量（4月～9月）は1,130トンで、前年同期（1,046トン）の108%、過去5年平均（1,351トン）の83%であった。2歳（2021年級群）以上魚の漁獲量（4月～9月）は2,907トンで、前年同期（1,542トン）の189%、過去5年平均（1,550トン）の188%であった。

### 3. 今後の見通しの説明（図2、図3）

#### (1) 0歳魚

予測対象海域における0歳魚は、7月から漁獲が始まり、例年では8月～翌年1月が盛漁期となっている。2023年7月～9月の0歳魚（2023年級群）の漁獲量は733トン、同期の過去5年同期平均並（747トン）、および前年並（719トン）の漁獲量であった。本種0歳魚については、予報対象海域に加入した個体の多くが予報期間中も同海域内に留まると考えられており、7月～9月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。以上のことから、今期の来遊量は前年並と予測される。

#### (2) 2歳以上魚

予測対象海域における2歳以上魚の漁期は、5月をピークとする4月～7月、および12月～1月をピークとする11月～3月とがある。2023年4月～9月の2歳（2021年級群）以上魚の漁獲量は2,907トンで、前年同期（1,542トン）を上回り、過去5年同期平均（1,550トン）を上回った。本種2歳以上魚については、予報対象海域に来遊・北上した後、予報期間に再度来遊するものと考えられており、4月～9月の漁獲量が多いほど予報期間中の漁獲量が多くなる傾向がある。

太平洋側も含めた北海道周辺の親魚群は主産卵場と想定される東シナ海に向けて南下回遊する。これまでの回遊履歴に関する調査研究から、この南下回遊する親魚群の一部は、予測対象期間・海域へも来遊すると考えられる。北海道周辺から日本海側への南下回遊と関連する環境情報としては、津軽暖流勢力の指標値<sup>2)</sup>がある。そこで、来遊量の予測には、津軽暖流勢力の指標値と予測対象海域の4月～9月の漁獲量を使用した。津軽暖流勢力の指標値は23.8を示し、前年を下回った(前年比79%)。なお、津軽暖流勢力の指標値の過去5年平均は29.3であった。

2023年4月～9月の漁獲量と津軽暖流勢力指標値は異なる挙動を示し、前年比189%(+89%)および79%(−21%)であった。両値の変化量は異なっているものの、それぞれの長期的な変動の特徴によって標準化すると、今期観察された変化量はほぼ同程度であると考えられる。したがって、今期の来遊量は前年並みと予測される。但し、今年度は過去に例を見ない程の黒潮続流の北偏が起こっており、太平洋を中心として平年より海水温が高い状況が確認されている<sup>3,4)</sup>。この海洋環境の変動と予報海域への来遊の関係は明確となっていないが、太平洋側から日本海側への来遊量に影響を及ぼす可能性が考えられる。このように従来の海洋環境と大きく異なっていることに留意する必要がある。

1歳魚(2022年級群)の予報対象海域における主漁期は4月～8月であり、予測期間での漁獲量は少ないため、予測対象から除外した。

- 1) 本資料においては、漁業・養殖業生産統計年報における「ぶり類」の漁獲量を全て「ブリ」単一魚種の漁獲量と見なしして記述した。
- 2) 深浦の沿岸水位から函館の沿岸水位を差し引いた津軽海峡の沿岸水位差であり(東京湾平均海面準拠、気圧補正、潮汐除去、15日間平均; <http://www.jma.go.jp/bosai/map.html#5/34.488/137.021/&contents=tidelevel>)、津軽暖流の地衡流成分を想定している。2006年～2022年の同指標値の7月初旬～9月中旬の平均値と、主要3県(新潟県、富山県、石川県)における11月～3月の3歳以上魚の漁獲量との間で相関関係(相関係数=0.65)が確認されている。
- 3) 2023年度 第3回 東北海区海況予報([https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2023/files/2023touhoku\\_yohou.pdf](https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2023/files/2023touhoku_yohou.pdf))。
- 4) 気象庁報道発表(令和5年8月9日、[https://www.jma.go.jp/jma/press/2308/09a/20230809\\_sanriku\\_seatemp.pdf](https://www.jma.go.jp/jma/press/2308/09a/20230809_sanriku_seatemp.pdf))。

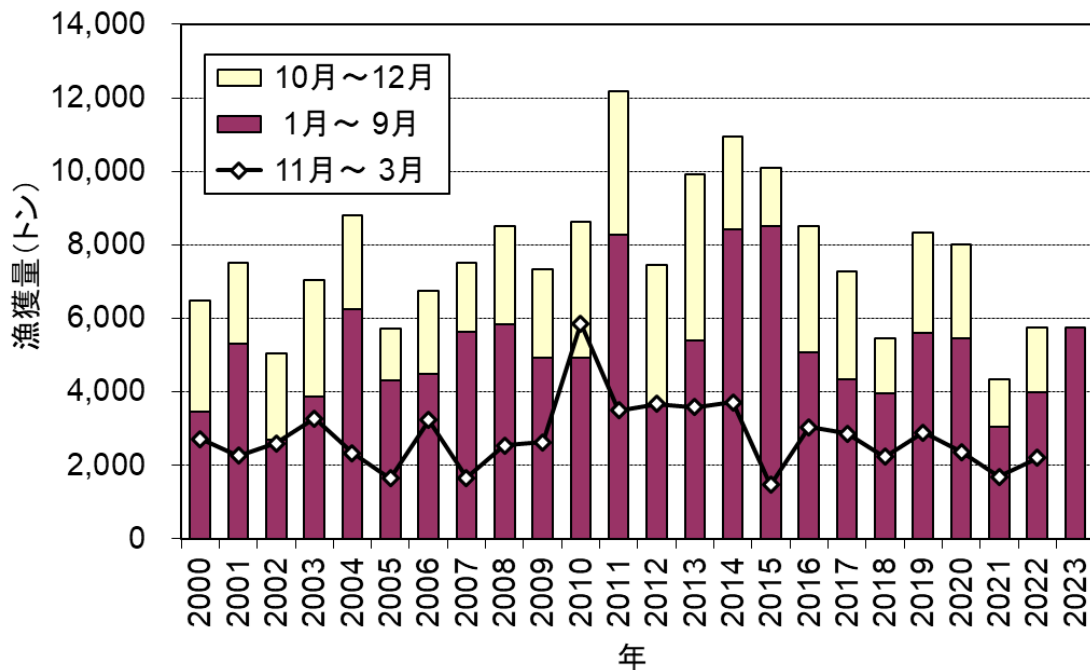


図1 新潟県～兵庫県の主要港におけるブリの定置網漁獲量の推移 (2023年は9月まで)  
折線は予報期間と同じ11月～翌年3月の合計。

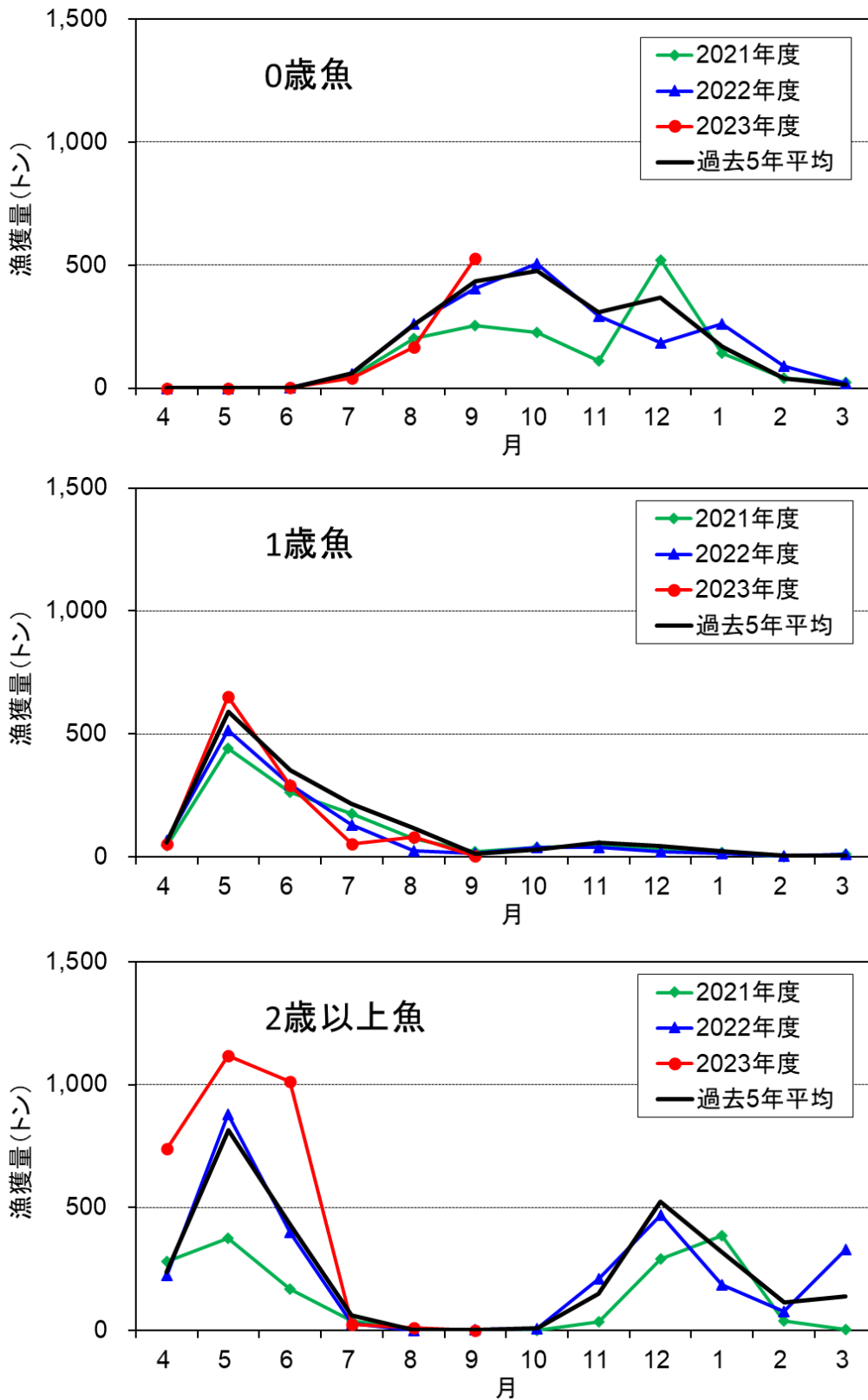


図2 2021年度～2023年度の新潟県～兵庫県におけるブリの定置網月別漁獲量の推移 (2023年度は9月まで)

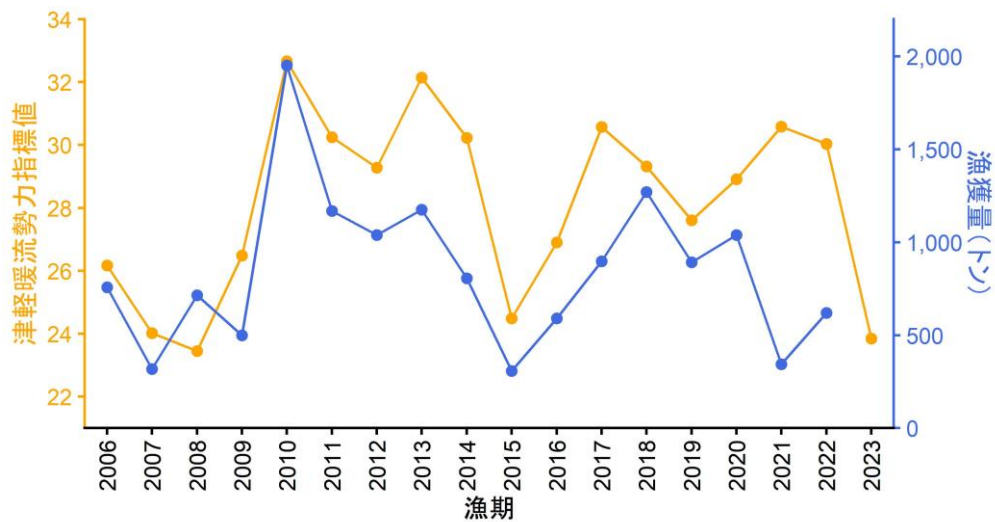


図3 津軽暖流勢力指標値と予報期間中の主要3県（新潟県、富山県、石川県）の3歳以上魚の漁獲量（11月～3月）の推移

## 参 画 機 関

新潟県水産海洋研究所	京都府農林水産技術センター 海洋センター
富山県農林水産総合技術センター 水産研究所	兵庫県立農林水産技術総合センター 但馬水産技術センター
石川県水産総合センター	(取りまとめ機関)
福井県水産試験場	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所